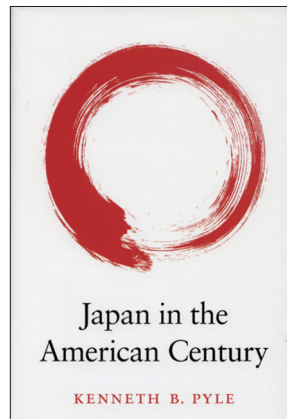


ケネス・B・パイル

『アメリカン・センチュリーの中の日本』

Kenneth B. Pyle, *Japan in the American Century*

ジェイソン・モーガン



The Belknap Press of Harvard University Press, 2018

「アメリカン・センチュリー」という言い方は、日本でも有名だろう。一九四一年二月に米『タイム』誌の出版責任者ヘンリー・ルースが、自国から出て世界を支配すべきだとアメリカ人に説教する記事を発表した。およそ十ヶ月後、真珠湾攻撃がきっかけでアメリカが本格的に第二次世界大戦に加わって、結局ルースの言う通りに世界を支配するようになった。それから、「来る百年間、アメリカが世界を支配するべきだ」という考え方に、アメリカの保守派や進歩派、左右派閥問わずほとんどの人（一般市民も含む）が賛成していた。

「来る百年間」とルースが一九四一年に「アメリカン・センチュリー」を予測したものの八十年ほど経過したところで衰える様子を見せだしたアメリカン・センチュリーだが、第二次世界大

戦の途中からは、アメリカが大きな権力を持ち続けてきた。特にソ連が崩壊してからは、アメリカ帝国に対立できる敵はおらず、世界の大部分がワシントンの天下になったことは事実だ。

アメリカがこのように超強国になるためには、言うまでもないが、日本が犠牲にならなければならなかった。アメリカの勝利には、日本の戦没が不可欠だった。なので、アメリカン・センチュリーの中に、日本という「アメリカン・センチュリーの生贄」がどのように存在してきたかは、気になる問いだ。

アメリカのベテラン日米関係史専門家ケネス・パイル教授は、この問いに答える本として、『アメリカン・センチュリーの中の日本』を執筆した。パイル教授は長年ワシントン大学で教鞭をとりながら、アジアを研究するシンク・タンクの創立に携わって、

『日本研究』という学術雑誌の創立にも貢献したので、情報に精通するパイル教授が『アメリカン・センチュリーの中の日本』という本を書くことはとても相応しい。

パイルのテーゼは、アメリカと日本の関係が不思議だ、というものである。本の最初からこのテーゼが滲み出ている。パイルが序文のタイトルに用いた「不自然な親しみ」は、アメリカ国務省の有識者ジョージ・ケナンが初めて使った言葉だ。パイルは序文から十一章をかけてこの「不自然な親しみ」を紹介して説明する。不思議な日米関係、言い換えれば「不自然な」日米の「親しみ」が、常に「アメリカン・センチュリー」の背景に潜み、アメリカの台頭に随って変貌することだ。

第一章「二つの台頭する強国」は、両国の長い歴史を紹介して、何故日米が衝突したかを説明する章だ。アメリカと日本の罪を隠さないで、日本のアメリカに対する不満を比較的肯定的に扱って、日本が何故戦争を選んだかという動機を公平に取り上げること、本書のしつかりした基盤となっている。

第二章「無条件降伏政策」と第三章「原爆を使用する判断」では、パイルがアメリカの対日戦時意識を厳しく批判する。ルーズベルト大統領が連邦政府の対外政策を自分の手で握っていた結果として、より柔軟なアプローチをとりたかった国務省の声が無視されて、軍隊の反日タカ派の意見が優先されたとパイルは分析

する。「無条件降伏」は、例えば南北戦争でグラント將軍がリー將軍に対して用いた政策で、まったく現代に合っていないかったと、一九四九年から外務省トップになったデイン・アチエソンは回想したが、ルーズベルト大統領は猪突猛進に無条件降伏を通した。戦争の最後の幕として、そしてルーズベルトの意思を尊重するためにも、戦争が終わる前に亡くなったルーズベルトの後継者トルーマン大統領が原爆を投下することにした。パイルの解釈は、無条件降伏政策と原爆投下がセットになっている。

絶対的な対日政策が次にもたらしたのは、パイルが描写する「日本におけるアメリカン革命」である。第四章では、この革命の輪郭と内容をパイルが紹介する。占領軍、とりわけマッカーサー將軍を指してパイルが曰く、「アメリカ人は、自分たちが通った歴史が背景にあるからこそ、他の国でも国家建設が出来ると自信を持っていた」と明確に問題提起をする(p. 119)。

しかし、アメリカ人が描く自画像では自分たちが昔圧政者から自由を取り戻した事が強調されるが、同じアメリカ人が日本人に対してかなり圧政的な支配を施した矛盾をパイルが巧妙に説明する。例えば、いわゆる東京裁判では、アメリカをはじめ、連合国側が公平な裁判を行ったとは残念ながら言えない、かえって勝者正義の側面もある、とパイルは批判する。占領軍が日本国民に押し付けた検閲制度も、自由を大切にするアメリカ人がとるべき

政策ではない、とパイルが同様に指摘する。パイルによると、占領期は総合的に言えば、アメリカ人が日本で起こした革命だった (p. 143)。

この状況が戦後に続いて、冷戦スタンスに移るアメリカが日本を属国にした、とパイルは解釈する。第五章「日本の従属化」はこの過程を細かく説明する。ヨーロッパや朝鮮半島の危機などでソ連の本性がやつと分かったアメリカの連邦政府は、ルーズベルト大統領が「友」と思っていたスターリンが、実は「敵」だと判断し、ルーズベルトが想像していた戦後ビジョンを捨てて、平和の希望を急速にソ連に対する懸念に切り替えた。国務省のジョージ・ケナンは、日本を軍備撤廃させたアメリカの占領軍を厳しく非難して、冷戦の最前線に立つ日本列島に十分に警察もいない状態に対して警鐘を鳴らした (pp. 150-53)。

しかし、当時の総理大臣吉田茂は、駐日米軍基地がもたらす利益を逃したくないため、ソ連の警戒を感じて慌ただしく「逆コース」に取り組んでいたアメリカ軍の意思を賢明にも無視し、日本がある意味でアメリカの属国になることに賛成していた。日本の自由と引き替えに、日本人が豊かに生活できることを吉田は期待した。一九五一年九月八日に、同時に平和条約と安全保障条約を締結したアメリカと日本が、平和の維持と属国のステータスをリンクした事を、パイルは大きく扱う。「従属的な独立」とまで押

揃するパイルの意見は、当時の米・日両国の新聞の論調とも一致している (pp. 176-78)。

アメリカの属国としての未来を歓迎した吉田総理大臣だが、この考えは利益もあれば損害もあったと言わざるを得ない。例えば、第六章「日本の魂のために」で紹介される第五福竜丸事件がある。アメリカの冷戦政策の一環として軍隊は太平洋諸島などで水爆実験を実行していたが、偶々近くで仕事をしていた漁船の第五福竜丸に乗っていた日本人がある日の水爆実験から膨大な害を受けたことで、再び核戦争に巻き込まれるかと、国民は非常に恐怖を覚えた。豊かに暮らす代価として、自由を手放すことが失敗だったかも知れないと疑問を持つようになる日本人が急増した。政治思想家丸山眞男が提唱していた「主体性」が一九六〇年に、安保条約更新の交渉に伴うデモとして現れた。この章でパイルが形容するのは、自分たちとは誰かと常に問う日本人の戦後の「魂」だ。

第七章「特有の同盟」では、ベトナム戦争に兵士を送ったアメリカとその戦争を行うためになくならない日本との関係が説明される。当時の駐日米大使、エドウィン・ライシャワーは、ネイティブ並の日本語能力を使いこなして日米関係を友好のまま保とうとしていた一方、ベトナム戦争の刺激を受けて過激化する日本の左翼は力を強めて、日米安保体制を脅かしていた。

そして顧問のヘンリー・キッシンジャーのアドバイスに耳を傾

けたニクソン大統領は、事前交渉無しに「新経済政策」を一九七一年に突然発表した。アメリカ人が思ったよりも早く戦争の破壊から回復した日本の経済をある程度束縛するために作成したこの政策が、日本がアメリカ軍に降伏した記念日、八月十五日に発表されたことは偶然ではない。いわゆる「ニクソン・ショック」が、日米同盟をかなり揺るがしたとパイルは指摘する。同盟を当たり前のことと思っていたキッシンジャーさえもそのあと、日本の主体性を少しずつ認めるようになった。

ニクソン・ショックを受けても日本の経済成長は続いた。第八章「競争する資本主義」、第九章「収束しない日本社会」、第十章「日本における民主主義」は、アメリカと経済レベルで競合しつつあった日本の国内からみた日米関係の詳細を考える三章だ。日本の経済成長の一つの鍵は吉田茂が決定した「従属」ステータスだが、冷戦が深刻化する中で日本がアメリカの戦争などに貢献しない事（占領軍が日本に押し付けた日本国憲法が邪魔になつていたという現実がアメリカにとつて歯痒い問題だった）もアメリカ人は不公平だと思い、日本の経済がアメリカの軍力に「タダ乗り」しているという不満の声もアメリカで上がった。アメリカという典型的資本主義社会と競争すると同時に、日本の社会がまだ「保守的」だったことを不思議に思うパイルは、日本の特徴を考慮に入れて、自民党という一つの党にほとんど支配される日本の特別な

「民主主義」、そして日本国民の矛盾（とパイルが思う）する進歩的傾向と保守的傾向を理解しようとしている。

最後の章、第十一章「アメリカン・センチュリー衰退期にある日本」では、アメリカが百年間世界を支配するという概念に戻つて、改めて日米関係を考える。アメリカの帝国は徐々に力を失い、日本の安全を保障する事が難しくなっていると心配する人が年々増えつつある。その中で、故中曽根康弘総理大臣のいう「戦後総決算」、つまり、戦後という心理を乗り越えて自立する日本を育てたい、という意味は安倍晋三総理大臣が受け継いで、憲法改正などによつて日本の立場をもっと強くしようとした。アメリカに依存する事から日本が完全に独立する、つまり主体性を取り戻すことが少しずつ日本国民の常識になつていることも、アメリカン・センチュリーの黄昏を示すとも言えよう。

本書については二つだけ批判すべきことがある。一つ目は、ソ連の工作員や他の共産主義者がどれだけ日米関係に干渉してきたかパイルがほぼ触れていないことである。正確に言えば、日米関係は日米ソ関係だったと言わざるを得ない。この歴史的事実をもっと明確にして欲しかった（慰安婦問題などについても歴史的事実からかけ離れている部分もある）。二つ目は、パイルは「保守系」や「保守派」などをよく使うが、これらが一体誰を意味するのかほぼ明記していない。「保守系」の行動はパイルの解釈の中で大

きな役割を果たしているが、具体的に誰の事を言っているかをほとんど書いていない事がとても残念だった。

にもかかわらず、『アメリカン・センチュリーの中の日本』は、一人の偉大なる学者の晩年の傑作だ。これまで考えてきたことをまとめたものと思われ、非常に出来栄えが良く情報に富んだ英語の一冊である。日米関係に興味のある方には是非勧めたい。